

平成 17 年度 上半期 報告

< 目 次 >

1 . 主要業績	1 頁
2 . 平成 17 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4 . 上半期報告貸借対照表	9 頁
5 . 上半期報告損益計算書	10 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	13 頁
7 . 債務者区分による債権の状況	14 頁
8 . リスク管理債権の状況	14 頁
9 . ソルベンシー・マージン比率	15 頁
10 . 特別勘定の状況	16 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	151	12,548	166	110.2	104.7	13,160	104.9	102.0	159	12,908
個人年金保険	3	158	3	99.8	99.4	157	99.4	99.3	3	159
団体保険	-	2,016	-	-	-	2,111	104.7	106.0	-	1,991
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	12	1,002	1,002	-	15	928	928	-	28	2,039	2,039	-
個人年金保険	0	4	4	-	0	3	3	-	0	10	10	-
団体保険	-	78	78		-	49	49		-	106	106	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-		-	-	-	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末			平成16年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
年換算保険料 (保有契約)	3,892	4,175	107.3	103.5	4,032

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
年換算保険料 (新契約)	307	352	114.6	657

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

3.年換算保険料（新契約）は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保険料等収入	15,319	17,482	114.1	30,900
資産運用収益	737	966	131.2	1,613
保険金等支払金	4,778	4,636	97.0	9,470
資産運用費用	12	5	43.5	25

(5) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
		前年同期比	前年度末比	
総 資 産	92,230	113,203	122.7	101,971

2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成17年度上半期の日本経済は、IT関連分野における調整が進むもとで企業部門と家計部門がともに改善し、景気の回復に向けた期待感が強まりました。

国内長期金利は原油価格の高騰に伴う日米の景気に対する不透明感の強まりを背景に、6月末にかけて低下基調を辿り、10年物国債利回りで期初の1.3%台から1.165%まで低下しました。その後、日銀による景気の脱踊り場宣言により景気の回復期待が高まると、金利は上昇基調に転じ、期末は10年物国債利回りで1.475%となりました。

株式相場は期初、米国市場の下げ止まりや経済指標の予想比上振れを受けて日経平均株価は11,911円90銭まで上昇しましたが、日米の景気に対する不透明感が強まると急落、4月下旬には10,770円58銭まで下落しました。6月以降、主要国の株式市場と比較した日本株式市場の出遅れ感に着目した外国人投資家の買いが継続したことから、国内株式相場は一本調子で上昇し、その後も景気回復期待の高まりを背景に一気に13,000円台を上抜け、期末は13,574円30銭となりました。

(2) 運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針に資産運用を行なうとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、投資信託を通じた運用を含め、リスク許容度の範囲を定め運用を行なっております。

また、保険約款貸付金以外の融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

(3) 運用実績の概況

平成17年度上半期末の総資産は、前期末比11,232百万円増加し113,203百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は966百万円、資産運用関係費用は5百万円となりました。

上半期末の主な資産構成は、国内公社債が95,968百万円（84.8%）、株式が5,685百万円（5.0%）、貸付金が4,155百万円（3.7%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,697	4.0	3,824	3.4	3,676	3.6
買現先勘定						
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権						
商品有価証券						
金銭の信託	491	0.5				
有価証券	81,862	88.8	102,158	90.2	91,320	89.6
公 社 債	77,628	84.2	95,968	84.8	86,722	85.0
株 式	4,234	4.6	5,685	5.0	4,598	4.5
外 国 証 券						
公 社 債						
株 式 等						
その他の証券			504	0.4		
貸付金	3,272	3.5	4,155	3.7	3,783	3.7
不動産	2	0.0	4	0.0	4	0.0
繰延税金資産						
その他の	2,906	3.2	3,064	2.7	3,188	3.1
貸倒引当金	1	0.0	3	0.0	1	0.0
合 計	92,230	100.0	113,203	100.0	101,971	100.0
うち外貨建資産			0	0.0	0	0.0

（2）資産の増減

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
	現預金・コールローン	1,153	147
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権			
商品有価証券			
金銭の信託	491		
有価証券	7,742	10,837	17,200
公 社 債	8,194	9,246	17,288
株 式	452	1,087	87
外 国 証 券			
公 社 債			
株 式 等			
その他の証券		504	
貸付金	355	371	865
不動産	0	0	1
繰延税金資産			
その他の	160	123	442
貸倒引当金	0	2	0
合 計	7,595	11,232	17,336
うち外貨建資産		0	0

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	722	926	1,562
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	680	864	1,472
貸付金利息	41	62	90
不動産賃貸料			
その他利息配当金		0	
商品有価証券運用益			
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益	14	30	28
有価証券売却益		9	21
国債等債券売却益		9	21
株式等売却益			
外国証券売却益			
その他			
有価証券償還益			
金融派生商品収益			
為替差益	0	0	0
その他運用収益			
合 計	737	966	1,613

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損			
金銭の信託運用損	8		14
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損		0	3
国債等債券売却損		0	3
株式等売却損			
外国証券売却損			
その他			
有価証券評価損			
国債等債券評価損			
株式等評価損			
外国証券評価損			
その他			
有価証券償還損			
金融派生商品費用			
為替差損			
貸倒引当金繰入額	0	2	0
貸付金償却			
賃貸用不動産等減価償却費			
その他運用費用	3	3	6
合 計	12	5	25

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	491	8				

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額		差 損 益			帳簿価額		差 損 益		
	時 価		うち差益	うち差損		時 価	うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	38,837	38,531	305	906	1,211	51,163	51,366	202	1,203	1,000
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	40,411	43,025	2,614	3,124	510	46,769	50,995	4,225	4,602	376
公 社 債	38,192	38,791	598	1,108	510	44,050	44,805	754	1,130	376
株 式	2,218	4,234	2,015	2,015		2,218	5,685	3,467	3,467	
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券						500	504	3	3	
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	79,248	81,557	2,309	4,030	1,721	97,932	102,361	4,428	5,805	1,376
公 社 債	77,030	77,323	293	2,015	1,721	95,213	96,171	957	2,333	1,376
株 式	2,218	4,234	2,015	2,015		2,218	5,685	3,467	3,467	
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券						500	504	3	3	
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			
				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	44,177	44,878	700	1,531	831	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	43,548	47,142	3,594	3,844	250	
公 社 債	41,330	42,544	1,214	1,464	250	
株 式	2,218	4,598	2,380	2,380	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
合 計	87,726	92,020	4,294	5,376	1,081	
公 社 債	85,507	87,422	1,914	2,995	1,081	
株 式	2,218	4,598	2,380	2,380	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」については、該当ありません。

・時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末				平成17年度上半期末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託	491	491						

区 分	平成16年度末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損
金銭の信託				

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	491	8		

区 分	平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託		

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円, %)

科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	3,697	4.0	3,824	3.4	3,676	3.6
金銭の信託	491	0.5				
有価証券	81,862	88.8	102,158	90.2	91,320	89.6
(うち国債)	(69,572)		(86,699)		(78,648)	
(うち地方債)	(5,904)		(6,602)		(5,916)	
(うち社債)	(2,151)		(2,665)		(2,156)	
(うち株式)	(4,234)		(5,685)		(4,598)	
貸付金	3,272	3.5	4,155	3.7	3,783	3.7
保険約款貸付	3,272		4,155		3,783	
不動産及び動産	35	0.0	29	0.0	35	0.0
(うち不動産)	(2)		(4)		(4)	
代理店貸	8	0.0	6	0.0	4	0.0
再保険貸	214	0.2	202	0.2	240	0.2
その他資産	2,650	2.9	2,830	2.5	2,912	2.9
貸倒引当金	1	0.0	3	0.0	1	0.0
資産の部合計	92,230	100.0	113,203	100.0	101,971	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	79,645	86.4	98,510	87.0	88,366	86.7
支払準備金	938		1,067		979	
責任準備金	78,498		97,215		87,110	
契約者配当準備金	208		226		276	
代理店借	197	0.2	195	0.2	186	0.2
再保険借	75	0.1	89	0.1	50	0.0
その他負債	471	0.5	831	0.7	606	0.6
価格変動準備金	93	0.1	118	0.1	95	0.1
繰延税金負債	626	0.7	961	0.8	870	0.9
負債の部合計	81,109	87.9	100,706	89.0	90,175	88.4
(資本の部)						
資本金	10,000	10.8	10,000	8.8	10,000	9.8
利益剰余金	548	0.6	201	0.2	*1 499	0.5
中間未処理損失	548		201		*1 499	
中間純利益	45		297		95	
株式等評価差額金	1,669	1.8	2,698	2.4	2,295	2.3
資本の部合計	11,120	12.1	12,497	11.0	11,796	11.6
負債及び資本の部合計	92,230	100.0	113,203	100.0	101,971	100.0

(注) *1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しています。

5. 上半期報告損益計算書

(単位: 百万円, %)

科目	期別	平成16年度上半期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成16年度要約損益計算書 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		16,221	100.0	18,510	100.0	32,793	100.0
保険料等収入 (うち保険料)		15,319 (14,871)	94.4	17,482 (17,440)	94.4	30,900 (30,378)	94.2
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち売買目的有価証券運用益) (うち有価証券売却益)		737 (722) (14) (-)	4.5	966 (926) (30) (9)	5.2	1,613 (1,562) (28) (21)	4.9
その他経常収益		165	1.0	60	0.3	279	0.9
経常費用		15,980	98.5	17,871	96.6	32,336	98.6
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)		4,778 (1,462) (106) (454) (2,588) (18)	29.5	4,636 (974) (57) (431) (2,981) (16)	25.0	9,470 (2,503) (194) (1,029) (5,417) (37)	28.9
責任準備金等繰入額 支払備金繰入額 責任準備金繰入額 契約者配当金積立利息繰入額		8,304 - 8,304 0	51.2	10,193 88 10,105 0	55.1	16,915 - 16,915 0	51.6
資産運用費用 (うち支払利息) (うち金銭の信託運用損) (うち有価証券売却損)		12 (0) (8) (-)	0.1	5 (0) (-) (0)	0.0	25 (0) (14) (3)	0.1
事業費 その他経常費用		2,667 216	16.4 1.3	2,844 191	15.4 1.0	5,306 618	16.2 1.9
経常利益		241	1.5	638	3.4	457	1.4
特別損失		19	0.1	23	0.1	22	0.1
契約者配当準備金繰入額		106	0.7	106	0.6	221	0.7
税引前中間純利益		116	0.7	508	2.7	*1 213	0.6
法人税及び住民税		65	0.4	347	1.9	223	0.7
法人税等調整額		5	0.0	137	0.7	105	0.3
中間純利益		45	0.3	297	1.6	*2 95	0.3
前期繰越損失		594		499		594	
中間未処理損失		548		201		*3 499	

(注)

*1 平成16年度決算の税引前当期純利益

*2 平成16年度決算の当期純利益

*3 平成16年度決算の当期末処理損失

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成17年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産・動産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

3. 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して個別に見積った回収不能見込額を計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻に陥っている債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

(2) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に準じ、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上の上5年間で均等償却しておりますが当上半期の償却額は、年間見積額を期間により按分し計上しております。

また、繰延消費税等以外のものについては、費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて「保険料及び責任準備金の算出方法書」に定められた計算基礎（予定死亡率ならびに予定利率等）を用いて、5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、当上半期はこの5年チルメル式により計算された保険料積立金を上回る積立を586百万円行っており、これにより5年チルメル式により計算された保険料積立金を上回る金額は累積で6,141百万円となっております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる影響額はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度上半期末	
1.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
2.	不動産及び動産の減価償却累計額は102百万円であります。
3.	上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
4.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 イ．前年度末現在高 276百万円 ロ．当中間期契約者配当金支払額 156百万円 ハ．利息による増加等 0百万円 ニ．契約者配当準備金繰入額 106百万円 ホ．当中間期末現在高 226百万円
5.	(1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は28百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 (2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は184百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
6.	担保に供されている資産の額は159百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。
7.	その他負債には、訴訟懸案事案のうち将来見込まれる損失相当額196百万円を計上しています。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8.	資本の欠損の額は、201百万円であります。
9.	保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は162百万円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成17年度上半期	
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 9百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0百万円であります。
3.	責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は16百万円であります。
4.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。 預貯金利息 0百万円 有価証券利息・配当金 864百万円 貸付金利息 62百万円 その他利息配当金 0百万円 計 926百万円
5.	1株あたり中間純利益の金額は1,489円82銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	*1 295	*2 629	*3 501
キャピタル収益	14	39	50
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益	14	30	28
有価証券売却益		9	21
金融派生商品収益			
為替差益	0	0	0
その他キャピタル収益			
キャピタル費用	8	0	17
金銭の信託運用損	8		14
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損		0	3
有価証券評価損			
金融派生商品費用			
為替差損			
その他キャピタル費用			
キャピタル損益 B	5	39	32
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	301	668	534
臨時収益			
再保険収入			
危険準備金戻入額			
その他臨時収益			
臨時費用	59	30	76
再保険料			
危険準備金繰入額	58	28	76
個別貸倒引当金繰入額	0	2	0
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			
その他臨時費用			
臨時損益 C	59	30	76
経常利益 A + B + C	241	638	457

7. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円, %)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
危険債権			
要管理債権			
小計 (対合計比)	()	()	()
正常債権	3,302	4,199	3,816
合計	3,302	4,199	3,816

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,796	24,353	22,894
資本の部合計	9,335	9,682	9,500
価格変動準備金	93	118	95
危険準備金	1,241	1,286	1,258
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,352	3,803	3,235
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	7,773	9,462	8,803
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,398	1,499	1,435
保険リスク相当額 R ₁	1,132	1,131	1,154
予定利率リスク相当額 R ₂	77	73	70
資産運用リスク相当額 R ₃	643	815	681
経営管理リスク相当額 R ₄	55	60	57
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,974.4%	3,247.4%	3,190.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。なお、上半期末においては前事業年度末における翌期配当所要額の2分の1も控除しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	91,925	113,406	102,671
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として 計算した金額 (2)	71,061	88,314	78,721
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	20,864	25,092	23,950
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	305	202	700
実質資産負債差額 B (3) - (4)	21,169	24,889	23,250

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加え、金融庁監督指針-2-2-6に基づき算出しています。
3. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用に際し使用される実質資産負債差額です。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は6～7ページに記載しています。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

以上